

令和 2 年度

事業報告書

学校法人 高崎商科大学

目 次

1. 法人の概要

- (1) 基本情報
- (2) 建学の精神
- (3) 学校法人の沿革
- (4) 設置する学校・学部・学科等
- (5) 学校・学部・学科等の学生数の状況
- (6) 収容定員充足率
- (7) 役員の概要
- (8) 評議員の概要
- (9) 教職員の概要

2. 事業の概要

- (1) 主な教育・研究の概要
 - 「卒業の認定に関する方針」「教育課程の編成及び実施に関する方針」
 - 「入学者の受入れに関する方針」
- (2) 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

3. 財務の概要

- (1) 決算の概要
 - ①貸借対照表関係
 - ②資金収支計算書関係
 - ③事業活動収支計算書関係
- (2) その他
 - ①有価証券の状況
 - ②借入金の状況
 - ③学校債の状況
 - ④寄付金の状況
 - ⑤補助金の状況
 - ⑥収益事業の状況
 - ⑦関連当事者等との取引の状況
 - ⑧学校法人間財務取引
- (3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

1. 法人の概要

(1) 基本情報

①法人の名称： 学校法人高崎商科大学

②主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス等
〒370-1214 群馬県高崎市根小屋町741番地
TEL：027-347-3399 FAX：027-347-3389
URL：<https://gaku.tuc.ac.jp/>

(2) 建学の精神

本学園の建学の精神は、学園創立以来の「自主・自立」に基づく人間性の涵養です。本学園はこの建学の精神に立脚し、実学教育を軸とした全人教育の理念を掲げて、社会ならびに文化の発展に貢献しうる有為な人材を育成することを目指しています。

この建学の精神にたって高崎商科大学では、「実学重視」「人間尊重」「未来創造」を、高崎商科大学短期大学部では、「実学教育」「人間教育」「地域社会への貢献」を教育理念として、広く深い教養を培い人格の陶冶に努めつつ専門的な教育を行い、産業の興隆並びに文化、地域社会の発展に貢献する人材を育成することを目的としています。

高崎商科大学附属高等学校では、「親愛」・「礼節」・「整美」を校訓として、心身ともに健康で自主・自立を身に付けた豊かな人間性の育成を図ることを教育目標としています。

高崎商科大学佐藤幼稚園では、「明るくのびのびした子ども」・「心身共にたくましい子ども」・「情操豊かな社会性ある子ども」を目指し、一人ひとりの可能性を伸ばしていくことに力を注いでいます。

(3) 学校法人の沿革

明治39年4月	私立裁縫女学校、高崎市柳川町2番地に創立
明治40年3月	私立佐藤裁縫女学校と改称
明治42年6月	本科、師範科、専修科、研究科を設置
昭和18年4月	財団法人に組織変更、佐藤高等技芸女学校(甲種実業学校)と改称、校舎を現在地の大橋町237番地に移転
昭和23年4月	学校教育法による高等学校となり佐藤技芸高等学校と改称、家庭科設置
昭和25年2月	校名を高崎技芸高等学校と改称
昭和26年3月	財団法人から学校法人に組織変更(学校法人佐藤学園)
昭和36年4月	商業科設置
昭和36年6月	佐藤学園高等学校と校名変更
昭和37年4月	普通科設置
昭和43年4月	佐藤学園高等学校附属幼稚園設置
昭和62年12月	学校法人名を佐藤学園から高崎佐藤学園に変更

	高崎商科短期大学附属高等学校、高崎商科短期大学附属佐藤幼稚園に改称
昭和63年4月	高崎商科短期大学商学科設置
平成元年4月	高崎商科短期大学附属高等学校家庭科募集停止
平成3年4月	高崎商科短期大学附属高等学校に情報システム科、情報経理科設置 高崎商科短期大学附属高等学校商業科募集停止
平成4年5月	高崎商科短期大学附属高等学校家庭科廃止
平成5年4月	高崎商科短期大学に秘書科設置
平成5年9月	高崎商科短期大学附属高等学校商業科廃止
平成6年3月	高崎商科短期大学附属高等学校入学定員変更（普通科 370名→350名）
平成7年7月	高崎商科短期大学附属高等学校情報システム科を国際情報科に名称変更
平成8年4月	高崎商科短期大学附属高等学校入学定員変更 （普通科 346名・情報経理科 88名・国際情報科 88名）
平成12年4月	高崎商科短期大学の期間を付した入学定員の廃止に伴う収容定員変更 （商学科 入学定員 200名、収容定員 400名） 高崎商科短期大学附属高等学校入学定員変更 （普通科 340名・情報経理科 80名・国際情報科 80名）
平成13年4月	高崎商科大学流通情報学部流通情報学科設置 短期大学の名称を高崎商科大学短期大学部に変更、学科名称を秘書科から現代ビジネス学科に変更
平成16年3月	高崎商科大学短期大学部商学科廃止
平成17年4月	高崎商科大学収容定員変更（流通情報学部 入学定員 220名→195名、 3年次編入学定員 20名→10名、収容定員 920名→800名）
平成18年4月	高崎商科大学大学院流通システム研究科（修士課程）設置
平成20年8月	学校法人名を高崎佐藤学園から高崎商科大学に変更
平成21年4月	高崎商科大学短期大学部収容定員変更 （現代ビジネス学科 入学定員 100名→120名、収容定員 200名→240名）
平成22年4月	高崎商科大学流通情報学部流通情報学科を商学部商学科に名称変更
平成23年4月	高崎商科大学大学院流通システム研究科流通システム専攻を商学研究科商学専攻に名称変更
平成23年4月	高崎商科大学附属高等学校総合ビジネス科設置 高崎商科大学附属高等学校入学定員変更（普通科 340名 → 380名） 高崎商科大学附属高等学校国際情報科、情報経理科募集停止
平成26年3月	高崎商科大学附属高等学校国際情報科、情報経理科廃止
平成29年4月	高崎商科大学商学部経営学科（130名）、会計学科（70名）設置 高崎商科大学商学部商学科募集停止
平成31年4月	高崎商科大学佐藤幼稚園を「施設型給付」を受ける幼稚園へ移行 高崎商科大学佐藤幼稚園を「認定こども園（幼稚園型）」へ移行

(4) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
高崎商科大学	平成13年4月 平成29年4月 平成18年4月	商学部商学科 商学部経営学科、会計学科 大学院商学研究科商学専攻	平成29年4月 商学科募集停止
高崎商科大学短期大学部	昭和63年4月	現代ビジネス学科	
高崎商科大学附属高等学校	昭和23年4月	全日制 普通科 総合ビジネス科	
高崎商科大学佐藤幼稚園	昭和43年4月		平成31年4月 「認定こども園」へ移行

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和2年5月1日現在)

(単位：人)

学 校 名	入学定員	入学者数	収容定員	現員数	
高崎商科大学	大学院商学研究科	5	1	10	4
	商学部商学科	—	—	—	16
	(3年次編入学)	—	—	—	492
	商学部経営学科	130	151	800	289
	商学部会計学科	70	81	—	—
高崎商科大学短期大学部	現代ビジネス学科	120	106	240	207
高崎商科大学附属高等学校	普通科	380	368	1,140	1083
	総合ビジネス科	120	95	360	250
高崎商科大学佐藤幼稚園	—	—	(利用定員) 1号 120 2号 30 3号 10	111	

(6) 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

(単位：%)

学 校 名	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
高崎商科大学	80.3	80.1	82.8	92.2	99.6
高崎商科大学短期大学部	76.7	68.3	65.0	75.0	86.2

(7) 役員概要

(令和2年5月1日現在)

定員 理事 7名、監事 2名

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職
理事長	森本純生	平成7年4月5日(理事) 平成9年1月13日(理事長)	常勤	学校法人高崎商科大学 学園長
副理事長	森本 淳	平成 9年1月13日	常勤	学校法人高崎商科大学 法人本部長
理事	渕上 勇次郎	平成15年1月13日	常勤	高崎商科大学・短期大学 部学長
理事	安齊 義宏	令和 2年4月 1日	常勤	高崎商科大学附属高等学 学校長
理事	中村 登美子	平成21年1月13日	常勤	高崎商科大学佐藤幼稚園 長
理事	山田 富二	平成 4年4月30日	非常勤	昭和建業(株)取締役会長
理事	金井 可佐夫	平成30年1月13日	非常勤	
監事	加藤 勝二	平成27年1月13日	非常勤	(株)高崎総合コンサルタ ンツ代表取締役
監事	中島 順子	平成30年1月13日	非常勤	

・役員賠償責任保険契約の状況

本法人では、役員の方の損害賠償責任に備え、下記の役員賠償責任保険を契約しています。

保険名称： 2020年度 私大協役員賠償責任保険

引受保険会社：東京海上日動保険(株)

保険期間： 1年間 (令和2年4月1日～令和3年4月1日)

加入プラン： Fプラン 保険期間中総支払限度額 1億円、免責金額 0円

(8) 評議員概要

(令和2年5月1日現在)

定員 15名

選任区分	氏名	就任年月日	主な現職
職員	森本純生	昭和49年3月30日	学校法人高崎商科大学 学園長、理事長
〃	中村 雅典	平成27年4月 1日	高崎商科大学短期大学部 現代ビジネス学科長
〃	安齊 義宏	令和 2年4月 1日	高崎商科大学附属高等学 学校長
〃	中村 登美子	平成 6年1月13日	高崎商科大学佐藤幼稚園 長
〃	鰐 渕 一 夫	平成24年1月13日	高崎商科大学・短大事務局長
〃	森本 圭 祐	平成26年4月 1日	高崎商科大学・短大事務局長
卒業生	杉本 ゆかり	平成30年1月13日	高崎商科大学附属高等学 校同窓会長
〃	蟻 川 順 子	平成22年6月 1日	
〃	吉田 広二郎	平成20年11月1日	(株)ヨシダ取締役副社長

学識経験者	森 本 淳	平成 9 年 1 月 1 3 日	学校法人高崎商科大学 副理事長、法人本部長
〃	山 田 富 二	昭和 6 3 年 1 月 1 3 日	昭和建業(株)取締役会長
〃	竹 上 健	平成 2 5 年 4 月 1 日	高崎商科大学商学部長
〃	湊 上 勇次郎	平成 1 3 年 3 月 2 6 日	高崎商科大学・短期大学部学長
〃	山 端 耕 之	平成 1 8 年 1 月 1 3 日	長松寺住職
〃	金 井 可佐夫	平成 2 4 年 1 月 1 3 日	

(9) 教職員の概要

(令和 2 年 5 月 1 日現在)

(単位：人)

区 分		本 部	大 学	短 大	高 校	幼稚園	合 計
教員	本務	—	33	10	64	15	122
	兼務	—	19	28	33	6	86
職員	本務	2	21	8	7	0	38
	兼務	0	11	3	10	10	34

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

●卒業の認定に関する方針（ディプロマポリシー）

〈大学〉

本学商学部は、所定の卒業要件を満たし、以下の能力を身に付けた者に学士の学位を授与します。

1. 職業人的倫理観を持ち、組織で協働できる能力
2. 情報の収集、分析を行い、進んで課題解決に臨む姿勢
3. 専門的分野の学びを、実務や社会で応用できる能力
4. 大学での学びを地域に還元し、価値を創造する姿勢

とりわけ「3. 専門的分野の学びを、実務や社会で応用できる能力」では各学科において、次の能力を有することを求めます。

経営学科

1. 経営学の専門的知識を持ち、組織全体を見渡す能力
2. 経営資源（ヒト、モノ、カネ、情報）を多面的に理解し、活用できる能力
3. 語学力を持ち、グローバルな視野に立って考える能力

会計学科

1. 会計学の専門的知識を持ち、職業会計人として社会的責任を全うできる能力（職業会計人...公認会計士、税理士、会計に関する教員・公務員、会計に関する企業人）
2. 財務分析を行い、経営改善に関する助言を行える能力

〈大学院〉

本学大学院は、「2年以上在学して必要な単位を修得し、学位論文又は特定の課題についての研究成果の審査及び最終試験に合格すること」を修了要件とし、以下のような能力を身につけた者に修士の学位を授与します。

1. 一般的及び専門的教養の基礎の上に、構造的・システムの分析能力を身につけている。
2. 実践的な問題解決能力及び管理運営能力を養い、知識基盤社会を支える高度で知的な素養を身につけている。
3. 高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することができる。
4. 調査、研究のために必要となる様々なスキルを身に付け、企業や産業が直面する諸課題に対し高度な判断能力、分析能力を活用することができる。

〈短大〉

本学短期大学部は、以下の能力を身に付け、所定の単位を修得した学生の卒業を認定し、短期大学士の学位を授与します。

1. 現代の社会情勢を理解しており、諸課題について主体的に考える姿勢を身に付けている
2. 基礎的知識を身に付けており、学んだことを発信できる能力を身に付けている
3. 組織において協働できる能力を身に付けている

アカデミック群では、以下の姿勢や能力を身に付け、「対応力」をもった人材を輩出します。

1. 生涯にわたって学び続ける姿勢を身に付けている
2. 基礎的な英語力（聞く、話す、読む、書く、やり取り）を有し、グローバルな視野と多様な価値観を尊重する姿勢を身に付けている
3. 幅広い教養に基づいた創造的思考力と、課題解決力を身に付けている

キャリア群では、以下の姿勢や能力を身に付け、「実践力」をもった人材を輩出します。

1. 豊富な実務体験を積んでおり、自ら地域と関わることができ、課題発見能力を身に付けている
2. 専門的職業スキルと、デジタルリテラシーを身に付けている

●教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラムポリシー）

〈大学〉

本学商学部は、ディプロマ・ポリシーに掲げる能力を身に付けさせるため、以下の方針に基づき教育課程の編成および教育の実施を行います。

1. 基礎教育科目では、学問の実践に必要な基礎的能力と、職業的倫理観、組織で協働できる能力を身に付けさせるため、「思考力の養成」「人間力の養成」「社会力の養成」「人間の理解」「社会の理解」等の区分を配置する。また、情報収集・分析力、課題解決力、応用力を身に付けさせるため、「表現力の養成」を配置する。
2. 専門科目では、商学の広い知識を身に付ける。さらに経営学及び会計学の専門的知識を身に付け、組織理解、財務状況の理解、経営状況の理解を自ら進められるよう、「経営」「会計」の分野を中心に授業科目を体系的に配置する。また、グローバルな視野を養うため、「グローバル」に関連する科目を配置する。
3. 学習成果を社会生活や職場生活で活用できるよう、実業界と連携した実践的な授業科目を配置する。また、職業観を身に付けさせるため、アウトキャンパススタディ（OCS）に関する科目を配置する。
4. 組織で協働できる能力をさらに発展させ、応用力及び活用力を身に付けさせるため、地域社会や企業課題を解決することを目的としたPBL型の授業科目を配置する。
5. 学士課程教育において得た基礎的・専門的知識を地域に還元し、価値を創造する姿勢を身に付けさせるため、専門科目に「地域」に関連する科目を配置する。
6. 自ら進んで学問に相對し、自主性をもって人と交わり、課題解決に取り組む姿勢を醸成するため、全学年においてゼミナール形式の授業科目を配置する。

〈大学院〉

本学大学院は、学部教育を基礎に上位の教育機関として高度で知的な素養のある職業人を育成するために、商学研究科商学専攻に「流通・マーケティング担当リーダー養成コース」「情報ビジネス・情報システムの専門家養成コース」「ビジネスリーダー・起業家養成コース」「会計・財務の専門家養成コース」の4コースを設置するとともに、3つの学問領域「基礎科目」「専門科目」「演習」を以下の方針に基づいてカリキュラム編成しています。また、大学院においても教職課程が開設され、高等学校教諭専修免許状（商業）の取得が可能となっています。

1. 基礎科目は、導入、総論の科目として必修（1科目）及び流通・マーケティング・経営・マネジメントに関する基礎理論を学ぶ科目として選択（2科目）の計3科目から

構成される。

2. 専門科目は、院生各々の問題意識や興味、関心にきめ細かく対応し、また応用的・専門的な知識を深めるために、「商学・情報学分野」（10科目）及び「経営学・会計学・経済学分野」（13科目）の合計2分野23科目から構成される。これらの専門科目は全て選択科目である。
3. 演習は、基礎科目・専門科目の履修を通して、院生各々が定めた研究テーマについて、修士論文作成を行う科目として必修（2科目）により構成される。

〈短大〉

本学短期大学部は、ディプロマ・ポリシーに掲げる能力を身に付けさせるため、以下の方針に基づき教育課程の編成および教育の実施を行います。

1. 基礎科目には、基礎的知識を修得し、現代の社会情勢を理解するため「教養」に関する科目を、主体的に考える姿勢を養うために「ビジネススキルズ」に関する科目を、学んだことを発信できる能力を養うために「コミュニケーション」に関する科目を置く。
2. 現代ビジネス学科としてビジネスの基礎を理解するため、ビジネスに関する科目を必修として配置する。
3. 組織において協働できる能力を養うために演習科目および短期のインターンシップ科目を配置する。

【アカデミック群】

1. 生涯にわたって学び続ける姿勢を身に付け、新たな時代でも通用する「対応力」を養うため、学科に「アカデミック群」を設置し、その下に「英語コース」「編入コース」を置き、それぞれに専門科目を配置する。「対応力」とは、確かな言語力、広い教養に裏打ちされた創造的思考力により構成される。
2. 専門科目には、基礎的な英語力やグローバルな視野と多様な価値観を尊重する姿勢を養うため、英語や国際に関する科目および海外での活動を含む科目を配置する。
3. 創造的思考力、課題解決力を養うため、思考に関する科目を置くとともに、各科目内においては積極的にグループワーク、グループディスカッション、プレゼンテーション等のアクティブラーニングを盛り込んだ教育を行う。

【キャリア群】

1. キャリア形成を主たる目的とし、専門的な職業スキルを学び、「実践力」を養うため、学科に「キャリア群」を設置し、その下に「ホテル・ブライダルコース」「医療コース」「会計・ビジネスコース」を置き、それぞれに専門科目を配置する。「実践力」とは、デジタルリテラシー、発信力、インターンシップやフィールドワークにより培われる豊富な実務体験で構成される。
2. 専門科目には、自ら地域と関わることができる能力や課題発見能力を養うため、長期のインターンシップや地域に関する科目を配置する。
3. デジタルリテラシーを修得させるため、情報に関連する科目を置くとともに、各科目内においては積極的にICTを活用した教育を行う。

●入学者の受入れに関する方針（アドミッションポリシー）

〈大学〉

本学商学部は、本学の「人材育成の方針」に立脚し、総合的に実践する応用能力を有した幅広い職業人を育成します。本学部への志望者には、基礎的・基本的な知識や技能を求めます。特に、「話すこと・聞くこと」「書くこと」「読むこと」などを基礎とした国語科の学習内容を重視します。この学力に加えて、大学の学びに不可欠である、上記の知識や技能を活用して、自ら課題を発見し、解決に向けて探求し、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度を求めます。また、商業やコミュニケーションなどに関する資格の取得、学内外での商業や地域に関する幅広い活動は望ましいと考えます。関連する競技会などへの参加や高度な資格の取得は評価します。例えば、以下のような問題意識や志向性を持っている志望者を歓迎します。

1. ビジネスモデル開発や起業を通じて、企業社会の革新を志す人
2. 会計学の専門性を深め、職業会計人としての社会貢献を目指す人
3. 多様な人と協働して、地域の課題解決に取り組む人

志望者を受け入れるために、上記のような学力、態度、活動実績、志向性を総合的に評価します。そのため、全ての試験種別で、調査書に加え、任意の活動報告書を評価や面接に活用します。

〈大学院〉

本学大学院は「実学重視」「人間尊重」「未来創造」の教育理念のもとに商学に関する高度で知的な素養のある職業人の育成を目的にしています。この目的にしたがって次のような人を求めます。

1. 大学で学んだ専門知識を基礎にしてさらに深く専門的・実践的に学びたい人。
2. 企業や社会での経験を活かしてより高度の専門的な能力を身に付けたい人。
3. ITコーディネーターやファイナンシャル・プランナー、税理士など高度な実務能力を有する専門家を目指す人。

〈短大〉

本学短期大学部は、本学の「人材育成の方針」に立脚し、実践力と素養を持った職業人を育成します。本学部への志望者には、基礎的・基本的な知識や技能を求めます。特に、「話すこと・聞くこと」「書くこと」「読むこと」などを基礎とした国語科の学習内容を重視します。この学力に加えて、短大の学びに不可欠である、上記の知識や技能を活用して、自ら課題を発見し、解決に向けて探求し、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度を求めます。また、ビジネスやコミュニケーションなどに関する資格の取得、学内外でのビジネスや地域に関する幅広い活動は望ましいと考えます。関連する競技会などへの参加や高度な資格の取得は評価します。例えば、以下のような問題意識や志向性を持っている志望者を歓迎します。

1. マナーとホスピタリティを持って内外の人と接する仕事を通して、地域の豊かさを創造する人
2. 地域社会や企業組織の中で多様な人と協働し、深いコミュニケーションを通して問題解決に貢献できる人
3. 地域で学び、地域の仕事を通して、地域の価値を外部に発信できる人

志望者を受け入れるために、上記のような学力、態度、活動実績、志向性を総合的に評価します。そのため、全ての試験種別で、調査書に加え、任意の活動報告書を評価や面接に活用します。

(2) 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

学校法人高崎商科大学では、経営環境の変化とその対応策の認識を共有化し、法人及び各設置学校の進むべき姿などを「基本的目標」として掲げ、これに向けて取り組む具体的な諸施策を「中期計画」として策定し実施しています。

令和2年度からは、第二期の新たな5か年の計画（令和2年度～令和6年度）として実行しており、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の関係から、計画どおり実施が出来ず、変更等を余儀なくされたものもありますが、影響を受けなかったものについては、年次計画に基づいて、概ね計画どおりに進められています。

令和2年度に行われた学校法人及び各設置学校における事業の状況等は、以下のとおりです。

■ 学校法人関係

(新理事、監事、評議員が就任)

本学園の意思決定機関である理事会及び評議員会を構成する理事、監事並びに評議員の任期が令和3年1月12日で満了となり、1月13日に新理事5名、新監事2名、新評議員15名が就任しました。また、同日より、森本純生理事長に代わり森本 淳理事が新理事長に就任しました。

新たな理事長、理事、監事、評議員の任期は各3年間で、令和6年1月12日までです。

(働き方改革に対応した就労環境の構築)

働き方改革の関係から、高校教員の勤務形態について、1年単位の変形労働時間制を導入しました。また、有給休暇の取得促進を実施すると共に、全教職員へのストレスチェックを行い、結果から働きやすい職場環境は保たれています。

(寄付金の募集)

令和元年度より法人ホームページに寄付金募集のページを設け、寄付金の募集を開始しました。学園の永続的な発展に向けより魅力ある学園とするため、教育・研究活動や施設設備、課外活動等の目的別に、また、大学・短大・高校・幼稚園の各設置学校に対して支援をお願いするものとなっており、令和2年度は、多くの方にご支援をいただきました。

引き続き、趣旨の周知と寄付への賛同を得られるよう努めて参ります。

(災害等に対する危機管理)

学園全体の基本となる「学校法人高崎商科大学危機管理基本マニュアル」に基づき、各学校において危機管理への取り組みが行われ、施設設備の保守・点検のほか、防災訓練を実施して、防災に対する指導、注意喚起を図りました。

■ 大学・短大関係

1. 教育・研究関連活動

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学生への緊急支援実施)

新型コロナウイルス感染症拡大による遠隔授業の実施に伴い、大学・短大の全学生に対して、遠隔授業をスムーズに受講するためのネット環境整備資金として、50,000円を給付しました。

また、一人暮らしの学生に対しても生活を支援するため10,000円を給付しました。他に、遠隔授業のサポートや学修環境の整備を行うことを目的に、学生の遠隔授業チューターを有償にて配置し支援金を給付したほか、様々な学生生活についての不安払しょくを目的として、学生ピアサポーターを有償にて配置して、支援金を給付しました。また、遠隔による学修相談窓口や臨床心理士による遠隔相談窓口を整備して、学生支援体制の充実を図りました。

(教職課程認定(高一種免・情報)の申請)

教職課程の充実を図るため、高校一種免許(情報)の課程を2022年度開設に向けて、令和3年3月に文部科学省へ申請を行いました。

(課外教育プログラムの実施)

教育の質保証及び学修成果の向上を目的として、理論と実践の学修サイクルを構築するために課外教育プログラムを実施しています。正課科目における実践教育の導入や企業連携プロジェクト等による課外教育における実践教育の導入を進めて、実学教育の全体像を明確にするものです。

令和2年度の企業連携における取組みは、以下のとおりです。

●「3.5本の矢プロジェクト」

3.5本の矢プロジェクトは、本学が「型にはまらないこれからの若者」を育成するために企業と連携して行うプロジェクトで、アドビシステムズ(株)、(株)電通、楽天(株)の3社を3本の矢と見立て、成長の可能性を秘めた学生を0.5本の矢とし、3本の矢が0.5本の矢を育て上げるというコンセプトのもと平成28年度からスタートしました。

・「パスタをつくる。グンマでつくる。2020」プロジェクトの実施

グンマの農産物を使用したパスタのレシピを考案し、45秒のレシピ&PR動画を作成してプロモーション展開、甘楽町にあるイタリアンレストラン「PRETORIO(プレトリオ)」にて販売量を競うもので、この一連のプロセスにより「群馬の農産物をPRして群馬の知名度をUPさせる」ことを目的として実施しました。

11月3日(火)から15日(日)まで本学学生が創作したパスタ3品の販売を行い、レシピ動画の撮影前には、国内最大級のレシピ動画アプリ「DELISH KITCHEN(デリッシュキッチン)」から、カンパニー長の菅原千遥氏にも講師として参画いただきました。

・「イオンモールコミュニティ・デザイン・プロジェクト」の実施

昨年に続き、イオンモール高崎とのコラボ企画「イオンモールコミュニティ・デザイン・プロジェクト」を行いました。イオンモール高崎に『人の賑わいを創り出す』ことを最終的な目的として、消費も「モノからコトへ」と変化している中で、その考え方を学びながら、それを切り口としてイベント企画を提案していくもので、今年は「夏休みの自由研究 in イオン」と題し8月9日(日)にイベントを実施しました。

「人の賑わいをつくりだす」がこのプロジェクトのテーマですが、賑わいがつukれない状況の中、「フィジカルディスタンス(身体的な距離)を保ちつつ、どうしたらソーシャルディスタンス(社会的な距離)を縮めることができるのか」。学生達が考えた、新たなコミュニティ形成の方法もこのイベントを通じて来場者に伝えました。

・「いのBEN2021～弁当革命～」プロジェクトの実施

だるま弁当で有名な高崎弁当株式会社（たかべん）とファーマーズ型店舗を展開する株式会社エコープ関東（JA ファーマーズ）の2社と連携協定を結び、弁当の商品開発を行いました。

本プロジェクトは、“弁当”という概念にとらわれず、独自のターゲット層を設定することで、新しい弁当の在り方を考え、弁当の **innovation** を起こすことを狙いとして実施されました。

今回は初めて附属高校の生徒も加わり、将来、ビジネスシーンで求められるさまざまな力を実践の現場で試しながら、より深い学び・貴重な機会を得られる PBL 型（課題解決型学習）のプロジェクトとして行いました。

3月13日（土）には、高崎弁当株式会社及び株式会社エコープ関東が審査員となり、審査プレゼン（企画提案）を実施した後、審査を通過した企画が実際に商品化され、JAファーマーズ高崎吉井店、富岡店、安中店の3店舗にて販売されました。

今後も企業・地域と連携した取り組みを発展させ、来年度以降の事業や課外活動にフィードバックして活かしていく予定です。

（経理研究所（簿記講座）、公務員プログラム等の実施）

大学では、難関試験の「公認会計士、税理士試験」「公務員試験」合格を目指す学生のために、“次世代型Wスクール”の「経理研究所講座」や「公務員プログラム」を開設しています。

これらは、学内に設置された「経理研究所」所属の公認会計士や難関国家試験合格者を多数輩出している TAC 株式会社と連携して、キャンパス内で試験対策に特化した講義を受講できるものです。また、プログラム内で修得した単位の一部は卒業要件単位としても認められることや、特待生は受講料が全額又は一部が免除されるなど、時間的にも経済的にも効率の良いサポート体制となっています。

令和2年度は、経理研究所の簿記会計講座受講者から、公認会計士試験論文式に5名、公認会計士試験短答式に3名、税理士科目の簿記論に14名・財務諸表論に9名が合格したほか、日商簿記検定1級10名、全経簿記検定上級に2名が合格しています。

公務員等の関係では、大学が教員関係で、群馬県立下仁田高等学校に非常勤教諭として合格したほか、短大では、伊勢崎市役所に合格しています。

（高大連携活動）

大学では、高大連携事業として「商業科高校生のための“高崎商科大学”高大連携プロジェクト『Haul-A(ホール・エー)プロジェクト』」を行っています。このプロジェクトは、商業高校の生徒を対象に、「商業高校等」「大学」「公認会計士」の3者が連携して高校3年間と大学4年間の計7年間を通じて、将来「簿記会計を通じて自分らしく地域社会に貢献したいという夢と希望」を実現するための事業です。これまでの協定校数は、新たに1校増えて合計40校、5団体となりました。

令和2年度は、8月8日～10日に日本商工会議所主催で、日商簿記検定1級の合格を目指す全国の高校生や大学生、指導教員約100名が参加して、合同の勉強合宿を行う「簿記坂セミナー」が開催される予定でしたが、新型コロナウイルスの関係でオンラインでの実施となりました。

（短期大学部の資格取得）

短期大学部では、授業として資格取得の課程をカリキュラムに組み込んでおり、7月及び1月に実施された「医療事務技能士」に30名が、11月及び3月に実施された「ホテルビジネス

ス実務検定試験」には29名が合格しベーシックレベルに認定されました。

その他、「介護事務管理士」に2名、「ドクタークラーク検定」に15名、「調剤事務管理士検定」に3名が合格しています。

2. 地域連携・社会貢献活動

大学では、平成25年度から平成29年度までの5年間に亘り文部科学省「地（知）の拠点整備事業」（事業名：『「地と知から（価）値」を創出する地域密着型大学を目指して』）を実施してきました。また、これに加え平成27年度からは共愛学園前橋国際大学が実施するCOC+事業へも参加して取組みを行ってきました。

上記事業については、終了後も継続して実施しており、各自治体等と連携して、①上信電鉄沿線地域における「観光まちづくり」とそれを推進する「人づくり」、②「点から線、線から面への継続的取組み」の2つを事業目標として、教育・研究・社会貢献活動を通じた地域の問題解決や活性化に引き続き取り組んでいます。

令和2年度は、新型コロナウイルスの関係から多くの活動が中止となりましたが、「地域連携センター」において、主な事業として以下の取組みを実施しました。

●上信電鉄沿線地域資源研究プロジェクト

- ・第7回「富岡製糸場周辺における観光客満足度調査」を実施

●富岡地域活性化プロジェクト

- ・「工女おもてなしプロジェクト」の実施

富岡製糸場や富岡市、周辺地域について学んだ学生が、女子学生は明治期の工女をイメージさせる袴姿で、男子学生は着物姿で観光客をもてなす活動で、上信電鉄の車内や富岡製糸場のある上州富岡駅等で観光案内などを行いました。

以前から活動していた8名の学生に加え、令和2年度は新たに12名が参加して、合計20名での活動となりました。

- ・富岡製糸場レゴ展でのおもてなし事業

10月31日（土）から12月13日（日）に富岡製糸場で開催された「PIECE OF PEACE『レゴブロック』で作った世界遺産展 PART 4」において、「工女おもてなしプロジェクト」のメンバー延べ50名の学生が来場者のアテンド役として参加しました。

- ・「とみおかマルシェ」への企画運営に参加

12月5日（土）の「とみおかマルシェ」開催に向け、学生11名が準備を進めてきましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い中止となりました。

- ・上州福島駅リニューアルプロジェクト

令和元年に包括連携協定を締結した甘楽町より、上信電鉄「上州福島駅」駅舎内にある老朽化した案内看板の刷新を依頼され、松元ゼミ及び公募の学生が甘楽町での情報収集の後、説明文やデザインを練り上げ、3月18日（木）、上州福島駅で茂原壮一町長に「甘楽の観光マップ」を寄贈しました。茂原町長から「甘楽の色々なものを磨いて甘楽の魅力を発信したい」と感謝の言葉をいただきました。

●次世代地域リーダー育成プロジェクト

・「ビジネスアイデアコンテスト」の開催

地域を担うビジネスリーダーを育成し、地元を元気にすることを目的に、毎年実施しており、12月12日（土）に「第19回ビジネスアイデアコンテスト」を開催しました。

同コンテストは群馬県の活性化を念頭にしたビジネスアイデアをテーマとして、本学の学生のみならず、県内の大学生、短大生、高校生が参加して行われ、本年は合計で33件の応募がありました。一次審査（書類審査）を通過した10チームにより、最終プレゼンテーションが行われ、学長賞のほか4賞を授与しました。

・「富岡製糸場・西置繭所にて模擬ブライダル」を開催

短期大学部ホテル・ブライダルコースの1年生30人が、「富岡製糸場の国宝・西置繭所」のグランドオープンに先駆けたイベントとして9月20日（日）に「模擬ブライダル」を開催しました。4年目となる今年は、学生を中心に企画・開催し、当日の受付では学生が工女を模した袴姿で対応したり、繭や生糸はもちろん、生糸を作るのに欠かせない水など、富岡の魅力を盛り込んだ「ふたりの愛を紡ぐ NEW BRIDAL～繭糸・水・たすきの街 富岡で～」をテーマとした結婚式と披露宴を作り上げました。

開催にあたり、地元結婚式場マリエール高崎と連携して、機材の提供やソーシャルディスタンスなど with コロナ時代における結婚式の運営方法についても指導いただきました。また、新たな取り組みとして遠隔地からの挙式・披露宴の参加を想定し、分身ロボット「OriHime」を導入するなど環境面・健康面から参加が難しい方でも参加できる新たなブライダルスタイルについても考えました。

「模擬ブライダル」開催を通して地域への理解や活性化を促すとともに、多様化するニーズに対して挙式・披露宴会場やスタイルに捉われず新たな提案や企画を行える人材育成を行っています。

その他、

- ・近隣小中学校への学習支援、学校行事支援の実施
- ・市内私立大学・短期大学連携事例発表会への参加 など

●上信線沿線広域活性化プロジェクト

・道の駅しもにた活性化事業：「下仁田パンフェスティバル 2020」を開催

10月3日（土）・10日（土）の2日間、「道の駅しもにた」において、「下仁田パンフェスティバル 2020」を開催しました。下仁田町との連携事業で、「道の駅しもにた」の活性化策として、学生が下仁田の魅力を詰め込んだ7種の新作パンを考案し、道の駅のパン職人が実際に製作して販売しました。

当日は町内外から多くの方に購入いただくと共に、商品に関するアンケートにも協力をお願いし、10月31日（土）には投票結果が発表され、下仁田町長より表彰されました。

●その他の活動

・SDGs推進プロジェクト

LIONとテラサイクルが共同で推進する「ハブラシ回収プログラム」に参加することで、プラスチック製品のリサイクルを通じた環境問題について広く理解し、SDGsの推進を図りました。11人の学生が中心となりプロジェクトを始動しました。

・藤岡市桜山公園魅力アップ調査研究を実施

藤岡市からの委託により、藤岡のシンボルとして親しまれている桜山公園に、四季を通じて誘客を促進し、人にやさしい公園、満足していただける公園とするために、SDGs の観点から調査研究を実施し、散策マップの提案等を行いました。

・孺恋キャベツ収穫・運搬・販売体験

JR 東日本グループの高崎ターミナルビル株式会社との共同企画として、9月22日(火)に「孺恋キャベツの収穫・運搬・販売体験」を実施しました。群馬が誇るブランド「孺恋キャベツ」を多くの県民に知ってもらう機会として、現地での収穫から運搬・販売までを短大生10名が体験しました。当日は、午前中に孺恋村の広大なキャベツ畑で収穫を行い、午後高崎駅構内の「群馬いろは」にて収穫した孺恋キャベツ 210 個を販売しました。

・県内農家支援プロジェクトの実施

高崎ターミナルビル株式会社と地域連携センターが連携し、11月28日(土)に「県内農家支援プロジェクト」を実施しました。今回支援した農家は、前橋市粕川町にあるワタナベファームで、学生は各野菜を収穫した後、手作業による袋詰めや専用の機械を使って包装・梱包を行い、労働力不足に悩む農家に協力しました。

収穫した野菜は、高崎駅構内の「群馬いろは」にて販売し、学生は販売コーナーの売り場作りを担当しました。その他、ブランド野菜の魅力を伝える POP や収穫した野菜を使ったレシピを作成し PR を行いました。

・地域創造フォーラム 2021 の開催

令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、学びのあり方や、地域と大学・学生の関係に変化が求められるようになりました。そこで、今回は、with コロナ時代におけるニューノーマルな大学と地域との連携のあり方を創造することを目的として、3月6日(土)に「地域創造フォーラム 2021」を開催し、コロナ禍の中、それぞれの立場で活動を続ける大学が集まり、地域と大学の新たなあり方について検討しました。

第Ⅰ部は「コロナ禍と大学地域連携」についての基調講演を、第Ⅱ部では、高崎市内4大学の活動発表を行いました。また、第Ⅲ部では、「コロナ禍で見えてきた地域連携のたいせつなコト」をテーマにパネルディスカッションを行い、with コロナさらには after コロナにおける地域連携の在り方について、一つの指針を示すことができました。

上記の各取組みに加え、地域での活動を活発に行うため、大学内のセンターとは別に富岡市に地域拠点として「富岡サテライト」を、高崎市内に「高崎サテライト」を開設しています。

そのほか、高崎市・富岡市・下仁田町・甘楽町・上信電鉄株式会社・しのめ信用金庫・高崎信用金庫とそれぞれ包括連携協定を結んでいます。また、株式会社テグレット技術開発並びに、ワッフルコンピュータ株式会社(東京都板橋区)と産学連携を行うための協定も締結しています。

これまでの活動により地域とのネットワークは一層充実し、より多くの学生が地域活動を経験しました。また、これらの活動は、学生の地域への理解を深めると共に、地域における課題発見や課題解決能力の向上にも繋がりました。

●公開講座

本学では毎年生涯学習や地域交流、地域連携活動の一環として公開講座を実施しています。

令和2年度の公開講座は、新型コロナウイルスの感染拡大や感染リスクの高まりから、対面による講座は全て中止としましたが、受講者の安全を確保した運営として、下記の通り「Zoomを使ったオンライン公開講座」を実施しました。

『あなたも実感！上野三碑～歩いて見て読むバーチャル体験～』

第1回10月10日（土）、第2回10月24日（土）、第3回11月7日（土）

本学の熊倉特任教授による解説に加え、上野三碑の3D映像やドローンによる映像を楽しんでもらい、オンラインならではの内容に、受講者の方からは満足したとの感想をいただきました。

(大学20周年事業 (to TUC 計画) の推進)

2021年度に大学が設立20周年を迎えるにあたり、「Academic」「Business」「Community」「TUC」の4つのフィールドを設けて、それぞれ事業を推進しています。

2020年度について、「Academic」は、ゼミ及び大学院にてアントレプレナーシップを養成する起業講座を企画しました。「Business」では、文部科学省に対し女性の再就職を支援するリカレント教育事業を3月に申請しました。また、「Community」は、学園HPで寄付金の募集活動を開始したほか、「TUC」では20周年記念事業イベントを企画し、2021年9月に実施を予定しています。

3. 国際交流、海外大学との提携

本学では、ベトナムのハノイ市にある私立フンドン大学及びハノイ貿易大学、ハノイ国家大学 外国語大学のほか、カンボジアのパナサストラ大学、インドのシンバイオシス国際大学、台湾の中台科技大学、南台科技大学、オーストラリアのサン・パシフィック・カレッジと大学間協定を締結しています。また、アメリカ（ハワイ）のカピオラニ・コミュニティ・カレッジとは教育プログラムに関する連携協定を締結しています。

大学ではベトナム フンドン大学とハノイ国家大学 外国語大学より交換留学生を受入れて国際交流を行っています。

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、今年度は渡航を伴う海外プログラムが中止となったことで、国際交流の機会が奪われてしまいました。このため「その場で IPPO」と題し、自宅からでも参加できる遠隔国際交流を実施しました。

●「その場でIPPO～ベトナム編～」の実施

本学と協定を結んでいるハノイ国家大学（ベトナム・ハノイ市）の学生とSDGsをテーマにプレゼンテーションやディスカッションを行い、お互いの国の状況や文化、習慣、価値を共有し、異なる価値観を理解し合うことを目的として4日間実施しました。

●「その場でIPPO～Hawaii編～」の実施

ハワイ大学マノア校の教授2名の協力のもと5日間に亘って実施しました。

初日は「Hawaiiを知ろう」をテーマに、ハワイ語のレッスンや観光スポット、宗教、食べ物などのテーマごとに各自リサーチを行いました。2日目以降は、現在のハワイの様子や観

光について、また、ハワイと日本のクロスカルチャーをテーマとして、プレゼンテーションやディスカッションを行いました。

●短大グローバルプログラムの実施

短期大学部では、より高い学習意欲を持つ学生のニーズに応えるため、グローバルプログラムを各設置コースの勉強とは別に行っています。

グローバルプログラムでは、英語を学ぶ教室内での授業と、英語で学ぶ教室外での授業を通して、社会が求める実質的な英語力を目指します。

令和2年度は、新型コロナウイルスの関係から、6月にオーストラリアのケアンズにある Sun Pacific College とオンラインで海外英語研修を実施しました。

4. 学生生活支援

(入学前教育等の実施)

本学では入学予定の学生に対して、入学予定者同士の親睦を深めるための交流のほか、「学習動機の維持」や「大学・短大での学びを知る」「学生生活の不安の解消」などを目的として、毎年入学前教育を実施しています。

新型コロナウイルスの関係から、大学は、3月23日(火)にオンラインで実施しました。また、短大も、2月6日(土)にオンラインでの実施となりました。

その他、例年入学後の4月には、ひとり暮らしの新入生を対象とした「自宅外通学生の集い」や本年度入学した外国人留学生を対象として「留学生の集い」を開催していますが、こちらも本年度はオンラインでの実施となりました。学生生活・学習支援センターや学生部の教職員とコミュニケーションを図ることで、安心して学生生活を送れるようサポートしています。

(新入生交流会の開催)

令和2年度は、新型コロナウイルスの影響でオンライン授業が続いていましたが、一部対面授業が開始されたことで、短大生にとって初登校となる日に、短大ピアサポーターが新入生交流会を企画・開催しました。当日は5～6人のグループとなって、動物当てゲームやジェスチャーゲームを行いました。急遽教員も参加して、終始、笑顔で打ち解けた雰囲気交流会となりました。

そのほか、大学の新生に対しては6月と7月に、短大の新生に対しても7月に各々新生対象イベントを実施しました。

(進路状況)

令和2年度卒業生の進路状況は以下のとおりです。

大 学

就職者	123名
就職未定者	3名
進学者	2名
その他	7名
計	135名

就職率 97.6% (123/126)

短 大

就職者	81名
就職未定者	1名
進学者	4名
その他	6名
計	92名

就職率 98.8% (81/82)

キャリアサポート室では、学生の将来の進路に向け、個別相談のほか、就活支援講座や合同企業説明会等を実施しています。

令和2年度は、新型コロナウイルスの関係から大幅に制限を受けましたが、オンラインも活用してサポートを行いました。

8月11(月)、12日(火)には「サマーキャリアトレーニング」をオンラインで実施したほか、11月7日(土)には「三短大合同企業説明会(本学・育英短大・新島短大)」を新島学園短期大学にて開催しました。

また、12月3日(木)には「しごと発見フェア」をオンラインにて開催し、午前は株式会社リクルートキャリアによる企業の探し方セミナー「自分だけの企業リストを作ろう!」を、午後には県内企業3社による業界及び企業説明が行われました。

その他、例年実施されている東京開催の合同企業説明会へのバスツアーや、県内私立5大学による「五大学合同企業説明会」等は、新型コロナウイルスの関係で中止となりました。

これまで、本学のほか、関東学園大学、共愛学園前橋国際大学、上武大学、高崎健康福祉大学の5大学で、相互の就職関係情報や就職支援施策を共有するなど連携を図ってきましたが、新たに育英大学が加わり改めて協定を締結しました。今後は6大学により各種施策の効率化や学生の進路選択における満足度を向上させるための取り組みを行っていきます。

(学生の課外活動)

●空手道部

空手道部は、新型コロナウイルスの関係で活動が制限され、例年開催、出場している群馬県空手道選手権大会ほか、関東学生空手道選手権大会、東日本大学空手道選手権大会、関東空手道選手権大会の各大会は中止となりました。

唯一、9月27日(日)に第17回群馬県学生空手道選手権大会が開催され、個人組手で男女共に優勝、準優勝した他、個人形では男子が2位、3位、女子は優勝、3位に、また団体組手では男子が準優勝、女子が優勝と活躍しました。

●群馬県私立大学スポーツ大会

10月3日(土)、4日(日)の2日間にわたり、第31回群馬県私立大学スポーツ大会を本学が主幹校として実施する予定でしたが、新型コロナウイルスの関係から中止となりました。

5. 施設・設備等の充実

●Wi-Fi環境の整備

本学では、これまでも学内においてWi-Fiが利用できる環境を整備していますが、最近では学生所有のPCやスマートフォンなどの端末を活用しながら学修を進める授業も増えています。また、新型コロナウイルス感染拡大により遠隔授業が開始されたことにより、今後ICTを活用した教育スタイルへの移行も考えられることから、このような状況に対応するため、ほぼ全ての教室等でWi-Fiが利用できるよう学修環境を整備しました。

●新型コロナウイルスへの対応

新型コロナウイルス感染拡大の防止と感染リスクを最小限にするため、検温装置や消毒器、便座除菌クリーナーのほか、学生食堂等を中心に飛沫防止の亚克力板を設置するなどして感染防止に努めました。

■ 高崎商科大学附属高等学校

(国際力向上プログラムの実施)

●持続可能な開発のための教育（ESD）とユネスコスクールへの加盟

地球環境の課題を自分のこととして捉え、身近なところから取り組むことにより、課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出すこと、そしてそれによって持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動を行っています。

また、ユネスコの理想を実現するため、平和や国際的な連携を実践する学校としてユネスコが認定する、ユネスコスクールへの加盟を申請しており、持続可能な社会づくりの担い手を育てる教育に取り組んでいます。

●海外教育研修

国際交流として独自のプログラムに基づき、英語力の向上はもとより国際的な視野を広げ、さらなるグローバル人材の育成を目的として、7月から8月にかけての3週間、アメリカのシアトル近郊で海外研修（2年生希望者）を行っています。ホームステイ先は、海・山・湖の自然に恵まれた、オークハーバーやスタンウッドです。ホームステイの中で、生のアメリカの文化や生活習慣に接して、日本との違いを経験することは、かけがえのない貴重な体験となります。

令和2年度は、新型コロナウイルスの関係から、中止となりました。

●エンパワーメントプログラム

グローバル化した社会に、自分たちはどのような意識を持って、何をしなくてはならないのか、これらのことを、まさにグローバルマインドを持った海外の大学生・大学院生との交流を通して考え、その答えを自分自身で見つけ出すプログラムとして実施しています。

令和2年度は、新型コロナウイルスの関係から、中止となりました。

●ベトナムショートステイプログラム（SSP）

系列の高崎商科大学では、学生の成長を促すための海外プログラム「ベトナムショートステイプログラム」を4年前から実施しています。2018年度からは高大連携事業の一環として附属高校生も参加できるようになりました。“何か自分を変えてみたい方”“経験値を増やしたい方”に特にオススメなプログラムとなっています。

令和2年度は、新型コロナウイルスの関係から、中止となりました。

(全教室 Wi-Fi 導入×ICT やクラウドサービスを活用した多彩な学び)

タブレット PC などによる ICT 教材を利用した授業や総合的な探究の時間、Classi やスタディサプリなどの学習支援ツール活用により自ら学ぶ姿勢を身につけるため、全教室に Wi-Fi や LAN を利用できる環境を整備しています。

情報端末を活用した授業で思考力や創造力を伸ばすほか、オンライン英会話や動画講義の利用など、いつでもどこでも学べる環境により、学習を強気にバックアップしています。さらに、Classi 等を利用して高校3年間の活動記録や学びをポートフォリオに蓄積し、新しい大学入試制度に対応しています。

また、パソコンなどの情報機器を活用する力や情報モラルを学び情報社会で不可欠な情報力も養います。

(進路状況)

普通科・総合ビジネス科のほとんどの生徒が大学・短大・専門学校への進学を希望し、進学率は急速にアップしています。特に四年制大学への進学が急速に増えています。この進学率上昇の理由は生徒一人ひとりの希望に合わせたきめ細かな指導システムにあります。

放課後や休日の学習のサポートのため、リクルートの提供する個別通信授業「スタディサプリ」の利用やZ会の添削コースを通じて着実な実力アップにつながっています。

生徒の希望に合わせた文系・理系や科目の選択、各学年ごとのタイムリーな進路ガイダンスや個別面談、小論文対策や学力の把握と定着を狙った模擬試験など、適切な進路指導ときめ細かい受験対策を行っています。また、集中して受験に向けた勉強のできる合宿やICTを活用した効率的な学習など、ワンランク上の大学を目指すことができるカリキュラムが充実しています。

また、3月には卒業生を招いて「合格者による体験発表」を行い、大学に合格した先輩たちから受験のノウハウや悩みを聞くことができる貴重な機会を提供しています。

令和2年度進学状況

国公立大学	私立大学	短期大学	専門・各種学校
22名	226名	39名	151名

(部活動)

部活動においては、新型コロナウイルスの関係からほとんどの大会が中止となりました。

(高校グラウンド災害復旧事業の実施)

令和元年10月の台風19号による河川の氾濫により、大学及び高校の河川敷グラウンドが被害を受け、復旧工事を実施しました。大学グラウンドは、同年3月までに完了しましたが、高校グラウンドはより被害が甚大であったことから、令和2年5月末で復旧工事が完了しました。

なお、今回の事業は、国の激甚災害指定の関係から、私立学校建物其他災害復旧費補助金の対象となりました。

(施設・設備等の充実)

●教室用プロジェクターの設置

新入生一人ひとりへのタブレットPC導入に伴いICT教材を活用した授業を実施するため、1学年の13教室にプロジェクターを設置し、教育環境の充実を図りました。

●各種改修工事等

教育・課外活動環境の充実を図るため、並榎キャンパスアーチェリー場拡張工事や照明機器入替を実施したほか、新型コロナウイルスの感染対策から、全教室への空気清浄機の設置ほか、アクリルパネルやサーマルカメラの設置等を行いました。

■ 高崎商科大学佐藤幼稚園

(認定こども園として)

平成31年4月より「認定こども園（幼稚園型）」へ移行し、新たに保育部分の園児（2号認定子ども及び3号認定子ども）の受け入れが開始されました。

2年目となる令和2年度は、保育部門の受け入れ希望が増加するなど、順調に推移しています。

(子育て支援事業の実施)

『マミーズハウス』において、幼稚園に入園前の子ども達の「コアラくらぶ（未就園児の親子登園）」と放課後の「きりんクラブ（預かり保育）」を開設しています。

マミーズハウスには、保育室のほか、子ども図書館や父母の会などの会議で使用できるスペースも整備されています。

令和2年度も多くの方々に利用いただきました。

(正課内特別教室)

幼稚園では、正課内において担任教諭による通常保育に加えて、外部講師を招いての下記の特別教室を行っています。個性豊かな内容で、子どもたちもこの時間を楽しみにしています。

「キッズダンス」「英語で遊ぼう」「体操指導」「プール指導」「茶道の時間」の5教室
そのほか特別教室として歯磨き教室や交通ルールを教えるリスクラブ等も行っています。

(課外教室)

昨年に引き続き、課外教室として「英語教室」「美術教室」「キッドピクス」「サッカー教室」の4教室のほか、「クラシックバレー教室」を実施しています。

(施設・設備等の充実)

満3歳児の教室に収納家具を設置したほか、新型コロナウイルスの感染対策から、園児の手洗い場を自動水栓化及び温水が出るよう改修すると共に、サーマルカメラを設置するなど、教育環境のほか衛生・安全面の充実も図りました。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

貸借対照表は、会計年度末における資産、負債、基本金及び繰越収支差額を把握し、学校法人の財政状態を表わす書類です。

貸借対照表

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	9,350,090,772	9,374,490,740	△ 24,399,968
有形固定資産	7,525,749,937	7,649,731,457	△ 123,981,520
特定資産	590,404,299	496,591,088	93,813,211
その他の固定資産	1,233,936,536	1,228,168,195	5,768,341
流動資産	1,850,137,146	1,829,231,287	20,905,859
資産の部合計	11,200,227,918	11,203,722,027	△ 3,494,109
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	678,224,080	785,340,773	△ 107,116,693
流動負債	432,512,054	508,209,999	△ 75,697,945
負債の部合計	1,110,736,134	1,293,550,772	△ 182,814,638
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	10,147,119,314	9,994,969,366	152,149,948
繰越収支差額	△ 57,627,530	△ 84,798,111	27,170,581
純資産の部合計	10,089,491,784	9,910,171,255	179,320,529
負債及び純資産の部合計	11,200,227,918	11,203,722,027	△ 3,494,109

【資産の部】

「有形固定資産」では、大学・短大部門は、仮想サーバ・ネットブートシステム構築やWi-Fi設備整備等、高校部門は、プロジェクター設備整備やアーチェリー場拡張整備等、また幼稚園部門は、手洗い場の自動水栓化及び電気温水器設置等で資産の増加がありましたが、合計では、対前年度123,981千円の減少となりました。

「特定資産」では、育英基金や周年事業、施設設備拡充資産への増加により合計では、対前年度93,813千円の増加となりました。

「その他の固定資産」では、有価証券の増加等により、合計では、対前年度5,768千円の増加となりました。

この結果、「固定資産」全体では対前年度24,399千円の減少となり、本年度末9,350,090千円となりました。

「流動資産」では、学生生徒等納付金や補助金の増加に伴い現金預金等が増加したことから、合計では対前年度20,905千円増加し、本年度末1,850,137千円となりました。

この結果、総資産は、前年度末に比較して3,494千円の減少となり、本年度末11,200,227千円となりました。

【負債の部】

「固定負債」では、日本私立学校振興・共済事業団からの長期借入金が増加したことにより、合計では対前年度で 107,116 千円減少し、本年度末 678,224 千円となりました。

「流動負債」では、未払金、前受金が増加したことで、合計では対前年度で 75,697 千円減少し、本年度末 432,512 千円となりました。

この結果、総負債は、前年度末に比較して 182,814 千円減少し、本年度末 1,110,736 千円となりました。

【純資産の部】

「基本金」では、第 1 号、第 3 号の基本金で組入れが行われた結果、基本金の合計は、対前年度で 152,149 千円の増加となり、本年度末 10,147,119 千円となりました。

また、「繰越収支差額」は、27,170 千円の収入超過となり、前年度繰越収支差額の△84,798 千円と合わせて、翌年度繰越収支差額は 57,627 千円の支出超過となりました。

この結果、純資産は、前年度末に比較し 179,320 千円の増加となり、本年度末 10,089,491 千円となりました。

なお、総資産から総負債を差し引いた正味資産は 10,089,491 千円となり、対前年度で 179,320 千円増加しました。

(単位：千円)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
固定資産	8,410,009	9,175,088	9,392,612	9,374,491	9,350,090
流動資産	2,380,276	1,883,869	1,728,562	1,829,231	1,850,137
資産の部合計	10,790,285	11,058,957	11,121,174	11,203,722	11,200,227
固定負債	715,335	945,933	875,636	785,341	678,224
流動負債	415,018	429,950	474,779	508,210	432,512
負債の部合計	1,130,353	1,375,883	1,350,415	1,293,551	1,110,736
基本金	9,004,332	9,515,870	9,840,280	9,994,969	10,147,119
繰越収支差額	655,599	167,204	△ 69,521	△ 84,798	△ 57,627
純資産の部合計	9,659,931	9,683,074	9,770,759	9,910,171	10,089,491
負債及び純資産の部合計	10,790,285	11,058,957	11,121,174	11,203,722	11,200,227

イ) 財務比率の経年比較

(単位：％、運用資産余裕比率は年)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
運用資産余裕比率	1.3	1.0	1.1	1.1	1.2
流動比率	573.5	438.2	364.1	359.9	427.8
総負債比率	10.5	12.4	12.1	11.5	9.9
前受金保有率	882.5	710.5	541.8	537.7	588.5
基本金比率	92.8	91.0	92.0	92.9	93.9
積立率	138.4	119.4	111.4	110.4	108.3

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書は、その年度の諸活動に対応する資金の収入と支出のほか、その年度内において現実に収納し、また支払った資金の収入と支出について、その顛末を明らかにする書類です。

資金収支計算書

(単位：円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,642,894,800	1,618,288,630	24,606,170
手数料収入	53,998,000	51,305,320	2,692,680
寄附金収入	22,092,879	22,113,672	△ 20,793
補助金収入	788,578,146	777,116,271	11,461,875
資産売却収入	201,192,000	201,192,000	0
付随事業・収益事業収入	19,780,000	18,449,927	1,330,073
受取利息・配当金収入	19,250,000	20,870,155	△ 1,620,155
雑収入	67,849,541	67,873,492	△ 23,951
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	303,500,000	288,604,500	14,895,500
その他の収入	139,398,063	118,405,161	20,992,902
資金収入調整勘定	△ 313,979,000	△ 419,955,105	105,976,105
前年度繰越支払資金	1,679,514,517	1,679,514,517	
収入の部合計	4,624,068,946	4,443,778,540	180,290,406
支出の部			
人件費支出	1,395,535,433	1,395,535,433	0
教育研究経費支出	649,046,962	629,199,288	19,847,674
管理経費支出	147,926,531	138,554,004	9,372,527
借入金等利息支出	3,599,210	3,599,210	0
借入金等返済支出	91,090,000	91,090,000	0
施設関係支出	23,480,400	22,994,400	486,000
設備関係支出	93,782,225	89,126,873	4,655,352
資産運用支出	312,100,000	312,100,000	0
その他の支出	98,854,408	98,304,408	550,000
〔予備費〕	36,157,481		36,157,481
資金支出調整勘定	△ 25,541,033	△ 35,117,810	9,576,777
翌年度繰越支払資金	1,798,037,329	1,698,392,734	99,644,595
支出の部合計	4,624,068,946	4,443,778,540	180,290,406

収入については、学生生徒等納付金収入や補助金収入、前受金収入等の科目で減少し、予算に対して180,290千円減の4,443,778千円となりました。

また、支出については、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出及び設備関係支出等で減少した結果、「翌年度繰越支払資金」は予算に対し99,644千円減少し、1,698,329千円となりました。

【収入の部】

「学生生徒等納付金収入」は、予算から 24,606 千円の減収となりましたが、元年度から比べると大学・短大・高校でそれぞれ増加し 96,997 千円の増収となりました。

「手数料収入」は、入学検定料・証明手数料等で、2,692 千円の減収となりました。

「寄付金収入」は、特別寄付金及び一般寄付金収入で、20 千円の増収となりました。

「補助金収入」は、国庫補助金（日本私学振興・共済事業団、文部科学省）と地方公共団体補助金（群馬県、高崎市）収入の他、幼稚園関係の施設型給付費収入が加わっています。予算に対しては、大学・短大の補助金が減少したことで、11,461 千円の減収となりました。

主な補助金は、大学・短大の経常費補助金のほか、経営強化集中支援事業補助金や高校・幼稚園の群馬県振興費補助金、高校の群馬県私立高校授業料等支援事業補助金、幼稚園の保育充実促進費補助金等の各種補助金による収入です。

「資産売却収入」は、有価証券売却による収入です。

「付随事業・収益事業収入」は、高校の寮費や購買、幼稚園の給食費や送迎バス代、子育て支援事業等による収入です。

「受取利息・配当金収入」は、有価証券と定期預金の受取利息収入です。

「雑収入」は、大学・短大のロッカー貸出や高校の携帯基地局に伴う収入のほか、群馬県私学振興会からの退職資金収入、大学・短大の科学研究費補助金における間接経費や検定試験関係の手数料等の収入です。

「借入金等収入」は、令和 2 年度は借入を行っていないことから、ありません。

「前受金収入」は、令和 3 年度入学者分の納付金で予算からは 14,895 千円の減収となりました。

「その他の収入」には、前期末未収入金に高校グラウンドの災害復旧費補助金が含まれています。

【支出の部】

「人件費支出」は、教職員人件費及び退職金等で、予算どおりとなりました。

「教育研究経費支出」は、教育・研究に係る経費であり、予算に対しては 19,847 千円の減少となりました。2 年度は新型コロナウイルス感染症の関係から、元年度から比べると旅費交通費等は大幅に減少したものの、大学・短大学生への遠隔授業実施に伴う緊急支援金支給による奨学費支出等で増加しており、7,886 千円ほどの増加となりました。

「管理経費支出」は、学生・生徒・園児の募集経費や法人の運営経費等で、ほとんどの支出で減少し、合計で 9,372 千円の減少となりました。また、元年度と比べると広報費支出等は増加しましたが、報酬委託手数料支出等の減少により 5,251 千円減少しました。

「借入金等利息支出」は、高校並榎キャンパス購入時、大橋キャンパス校舎建設時の借入金と大学 4 号館建設時の借入金に対する日本私学振興・共済事業団への利息支出です。

「借入金等返済支出」は、高校並榎キャンパス購入時と大橋キャンパス第 1 校舎及び第 7 校舎建設時及び大学 4 号館建設時に借り入れた日本私学振興・共済事業団への返済支出です。

「施設関係支出」は、構築物支出の減少により 486 千円減少し、元年度と比べても 110,218 千円の減少となりました。主なものは、大学・短大関係は、空調設備更新工事等に、高校関係は、アーチェリー場拡張工事やフェンス設置工事等に、また幼稚園関係は、園児手洗い自動水栓化及び電気温水器設置改修工事等への支出が行われました。

「設備関係支出」は、全体で 4,655 千円の減少となり、主なものは、大学・短大関係は仮想サーバ・ネットブートシステム構築や Wi-Fi 環境の整備等に、高校は教室へのプロジェクター設置やタブレット PC 購入、マイクロバス更新等に、幼稚園は収納家具設置等に、また大学・短大・高校の図書等へ支出が行われました。

「資産運用支出」は、有価証券購入支出等です。

(単位：千円)

収入の部	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
学生生徒等納付金収入	1,385,886	1,391,886	1,401,546	1,521,291	1,618,288
手数料収入	52,125	49,060	53,126	56,098	51,305
寄附金収入	68,804	21,237	12,428	20,998	22,113
補助金収入	707,377	660,970	736,376	774,163	777,116
資産売却収入	209,429	250,700	100,000	461,956	201,192
付随事業・収益事業収入	15,535	27,655	28,382	22,389	18,449
受取利息・配当金収入	23,053	21,859	19,664	21,017	20,870
雑収入	104,602	39,203	60,134	100,753	67,873
借入金等収入	0	300,000	0	0	0
前受金収入	251,919	250,302	297,430	312,379	288,604
その他の収入	286,740	128,540	73,484	212,588	118,405
資金収入調整勘定	△ 356,667	△ 325,543	△ 332,925	△ 442,629	△ 419,955
前年度繰越支払資金	2,116,341	2,223,235	1,778,454	1,611,529	1,679,514
収入の部合計	4,865,149	5,039,107	4,228,103	4,672,535	4,443,778

支出の部	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
人件費支出	1,375,511	1,274,082	1,305,664	1,366,146	1,395,535
教育研究費支出	483,601	498,035	508,005	621,313	629,199
管理経費支出	171,912	148,142	138,342	143,805	138,554
借入金等利息支出	3,970	4,549	5,062	4,330	3,599
借入金等返済支出	61,210	61,090	91,090	91,090	91,090
施設関係支出	291,962	696,666	300,128	133,212	22,994
設備関係支出	76,589	132,226	50,561	27,951	89,126
資産運用支出	205,560	423,942	220,287	612,126	312,100
その他の支出	31,532	66,822	45,762	77,767	98,304
資金支出調整勘定	△ 59,937	△ 44,905	△ 48,331	△ 84,722	△ 35,117
翌年度繰越支払資金	2,223,235	1,778,454	1,611,529	1,679,514	1,698,392
支出の部合計	4,865,149	5,039,107	4,228,103	4,672,535	4,443,778

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動」(教育活動による資金収支)、「施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動」(施設整備等活動による資金収支)及び「資金調達その他前記二つの活動に掲げる活動以外の活動」(その他の活動による資金収支)の3つの区分に組み替えて表示したものです。

活動区分資金収支計算書

(単位：円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,618,288,630
		手数料収入	51,305,320
		特別寄附金収入	10,009,853
		一般寄附金収入	2,120,000
		経常費等補助金収入	772,780,271
		付随事業収入	18,449,927
		雑収入	67,873,492
		教育活動資金収入計	2,540,827,493
	支出	人件費支出	1,395,535,433
		教育研究経費支出	629,199,288
		管理経費支出	138,554,004
		教育活動資金支出計	2,163,288,725
		差引	377,538,768
		調整勘定等	△ 85,123,898
	教育活動資金収支差額	292,414,870	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄附金収入	9,983,819
		施設設備補助金収入	4,336,000
		施設設備売却収入	151,000
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	0
		施設整備等活動資金収入計	14,470,819
	支出	施設関係支出	22,994,400
		設備関係支出	89,126,873
		百二十周年事業引当特定資産繰入支出	4,100,000
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	0
		施設設備拡充引当特定資産繰入支出	100,000,000
		施設整備等活動資金支出計	216,221,273
		差引	△ 201,750,454
		調整勘定等	△ 7,112,176
	施設整備等活動資金収支差額	△ 208,862,630	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			83,552,240
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	借入金等収入	0
		有価証券売却収入	201,041,000
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	0
		預り金収入	4,845,469
		退職給与引当特定資産取崩収入	11,286,789
		預託金回収収入	33,740
小計	217,206,998		

支 出	受取利息・配当金収入	20,870,155
	収益事業収入	0
	その他の特別活動資金収入計	238,077,153
	借入金等返済支出	91,090,000
	有価証券購入支出	207,000,000
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,000,000
	収益事業元入金支出	0
	仮払金支払支出	28,966
	預託金支出	33,000
	小計	299,151,966
	借入金等利息支出	3,599,210
	その他の活動資金支出計	302,751,176
	差引	△ 64,674,023
	調整勘定等	0
その他の活動資金収支差額	△ 64,674,023	
支払資金の増減額（小計＋その他の資金収支差額）		18,878,217
前年度繰越支払資金		1,679,514,517
翌年度繰越支払資金		1,698,392,734

本業である教育活動による資金収支では、教育活動資金収支差額が292,414千円、施設整備等活動による資金収支では、施設整備等活動資金収支差額が△208,862千円となりました。また、その他の活動による資金収支では、その他の活動資金収支差額が△64,674千円となりました。

これにより、3つの区分を合わせた支払資金の増減額は、18,878千円の増加となり、前年度の繰越支払資金1,679,514千円と合わせ、翌年度の繰越支払資金は1,698,392千円となりました。

(単位：千円)

収入の部	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	2,280,138	2,179,368	2,263,335	2,485,394	2,540,827
教育活動資金支出計	2,031,026	1,920,261	1,952,012	2,131,264	2,163,288
差引	249,112	259,107	311,322	354,129	377,538
調整勘定等	8,275	10,696	59,136	△ 31,618	△ 85,123
教育活動資金収支差額	257,387	269,803	370,459	322,511	292,414
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	93,170	11,345	28,658	110,460	14,470
施設整備等活動資金支出計	373,112	933,112	454,790	366,433	216,221
差引	△ 279,941	△ 921,767	△ 426,131	△ 255,973	△ 201,750
調整勘定等	135,590	21,925	△ 20,676	19,513	△ 7,112
施設整備等活動資金収支差額	△ 144,351	△ 899,841	△ 446,808	△ 236,460	△ 208,862
小計（教育活動資金収支差額 ＋施設整備等活動資金収支差額）	113,036	△ 630,038	△ 76,348	86,050	83,552
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	260,942	579,044	128,015	513,508	238,077
その他の活動資金支出計	267,085	393,788	218,591	531,574	302,751

差引	△ 6,142	185,256	△ 90,575	△ 18,065	△ 64,674
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 6,142	185,256	△ 90,575	△ 18,065	△ 64,674
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	106,893	△ 444,781	△ 166,924	67,984	18,878
前年度繰越支払資金	2,116,341	2,223,235	1,778,454	1,611,529	1,679,514
翌年度繰越支払資金	2,223,235	1,778,454	1,611,529	1,679,514	1,698,392

ウ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
教育活動資金収支 差額比率	11.3	12.4	16.4	13.0	11.5

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算書は、その年度の「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」及び「前記二つ以外の活動」に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入額を控除したその年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡状態を明らかにし、学校法人の経営状況を把握するための書類です。

事業活動収支計算書

(単位：円)

科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,642,894,800	1,618,288,630	24,606,170
		手数料	53,998,000	51,305,320	2,692,680
		寄附金	12,454,060	12,351,431	102,629
		経常費等補助金	787,794,146	772,780,271	15,013,875
		付随事業収入	19,780,000	18,449,927	1,330,073
		雑収入	67,849,541	67,873,492	△ 23,951
		教育活動収入計	2,584,770,547	2,541,049,071	43,721,476
	事業活動支出の部	人件費	1,384,248,644	1,384,248,644	0
		教育研究経費	877,674,707	857,994,361	19,680,346
		管理経費	157,302,121	147,912,994	9,389,127
		徴収不能額等	4,752,000	4,752,000	0
教育活動支出計		2,423,977,472	2,394,907,999	29,069,473	
教育活動収支差額		160,793,075	146,141,072	14,652,003	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	19,250,000	20,870,155	△ 1,620,155
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	19,250,000	20,870,155	△ 1,620,155
	事業活動支出の部	借入金等利息	3,599,210	3,599,210	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	3,599,210	3,599,210	0
		教育活動外収支差額	15,650,790	17,270,945	△ 1,620,155
経常収支差額		176,443,865	163,412,017	13,031,848	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	1,191,998	1,191,998	0
		その他の特別収入	10,672,819	14,716,774	△ 4,043,955
		特別収入計	11,864,817	15,908,772	△ 4,043,955
	事業活動支出の部	資産処分差額	262	260	2
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	262	260	2
特別収支差額		11,864,555	15,908,512	△ 4,043,957	
〔予備費〕		41,165,105		41,165,105	
基本金組入前当年度収支差額		147,143,315	179,320,529	△ 32,177,214	
基本金組入額合計		△ 156,517,045	△ 152,149,948	△ 4,367,097	
当年度収支差額		△ 9,373,730	27,170,581	△ 36,544,311	
前年度繰越収支差額		△ 84,798,111	△ 84,798,111	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 94,171,841	△ 57,627,530	△ 36,544,311	
(参考)					
事業活動収入計		2,615,885,364	2,577,827,998	38,057,366	
事業活動支出計		2,468,742,049	2,398,507,469	70,234,580	

令和2年度の事業活動収入は予算に対して38,057千円減の2,577,827千円、事業活動支出は予算に対して70,234千円減の2,398,507千円で、基本金組入前の当年度収支差額は179,320千円の収入超過となりました。また、施設・設備整備、育英基金等の基本金組入は152,149千円となり、基本金組入後の収支差額は27,170千円の収入超過となりました。

これにより、前年度繰越支出超過額の84,798千円を加え、翌年度繰越収支差額は、57,627千円の支出超過となりました。

【教育活動収支】

教育活動収支は、教育研究活動に係る収入・支出を区分したものです。

「寄付金」は、特別寄付金が特別収支の「その他の特別収入」にある施設設備寄付金とに分かれて計上されています。また、資金収支計算書の寄付金収入に現物寄付金を計上しています。

「経常費等補助金」は、国庫補助金が特別収支の「その他の特別収入」にある施設設備補助金とに分かれて計上されています。

「人件費」は、資金収支計算書の人件費支出に退職給与引当金繰入額を計上しています。また、事業活動収支計算書の退職金は、資金収支計算書の退職金支出から退職者の引当金を控除しています。

「教育研究経費」は、資金収支計算書の金額に減価償却額を加算しています。

「管理経費」は、資金収支計算書の金額に減価償却額を加算しています。

「徴収不能額等」は、大学・短大でまだ徴収できていない授業料等です。

その他の「学生生徒等納付金、手数料、付随事業収入、雑収入」は、資金収支計算書の収入の部と同額です。

【教育活動外収支】

教育活動外収支は、経常的な収支の内、財務活動に係る収入・支出を区分したものです。

「受取利息・配当金、借入金等利息」は、資金収支計算書の収入の部、支出の部と同額です。

【特別収支】

特別収支は、資産の売却・処分、施設設備寄付金(現物寄付を含む)、施設・設備に対する補助金等の臨時的な収入・支出を区分したものです。

「その他の特別収入」は、現物寄附として、大学・短大・高校への図書等が計上されています。

また、施設設備補助金として、高校の非構造部材の耐震化に対する補助金やICT環境整備の補助金が計上されています。

「資産処分差額」は、大学・短大の空調設備更新や高校の武道館、合宿所、倉庫の除却によるものの他、グループ償却による除却分となります。

(単位：千円)

科 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	1,385,886	1,391,886	1,401,546	1,521,291	1,618,288
手数料	52,125	49,060	53,126	56,098	51,305
寄附金	33,551	15,558	12,232	14,798	12,351
経常費等補助金	689,983	657,230	708,251	771,093	772,780
付随事業収入	15,535	27,655	28,382	22,389	18,449
雑収入	104,602	39,561	60,663	100,753	67,873
教育活動収入計	2,281,684	2,180,952	2,264,202	2,486,425	2,541,049
事業活動支出の部					
人件費	1,348,750	1,292,805	1,320,851	1,372,002	1,384,248
教育研究経費	672,599	717,151	733,829	845,881	857,994
管理経費	180,220	157,878	144,924	153,286	147,912
徴収不能額等	10,649	8,491	730	5,835	4,752
教育活動支出計	2,212,218	2,176,326	2,200,336	2,377,005	2,394,907
教育活動収支差額	69,465	4,626	63,866	109,419	146,141
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	23,053	21,859	19,664	21,017	20,870
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	23,053	21,859	19,664	21,017	20,870
事業活動支出の部					
借入金等利息	3,970	4,549	5,062	4,330	3,599
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	3,970	4,549	5,062	4,330	3,599
教育活動外収支差額	19,082	17,309	14,602	16,686	17,270
経常収支差額	88,548	21,936	78,468	126,105	163,412
事業活動収入の部					
資産売却差額	1,605	0	0	11,955	1,191
その他の特別収入	11,787	11,787	29,434	10,974	14,716
特別収入計	13,393	13,393	29,434	22,930	15,908
事業活動支出の部					
資産処分差額	62,696	12,187	20,218	9,623	260
その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	62,696	12,187	20,218	9,623	260
特別収支差額	3,284	1,206	9,216	13,306	15,908
基本金組入前当年度収支差額	91,833	23,142	87,684	139,412	179,320
基本金組入額合計	△ 290,094	△ 511,538	△ 324,410	△ 154,688	△ 152,149
当年度収支差額	△ 198,260	△ 488,395	△ 236,726	△ 15,276	27,170
前年度繰越収支差額	853,860	655,599	167,204	△ 69,521	△ 84,798
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	655,599	167,204	△ 69,521	△ 84,798	△ 57,627

(参考)

事業活動収入計	2,370,719	2,216,205	2,313,301	2,530,372	2,577,827
事業活動支出計	2,278,886	2,193,063	2,225,617	2,390,960	2,398,507

イ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
人件費比率	58.5	58.7	57.8	54.7	54.0
教育研究経費比率	29.2	32.6	32.1	33.7	33.5
管理経費比率	7.8	7.2	6.3	6.1	5.8
事業活動収支差額比率	3.9	1.0	3.8	5.5	7.0
学生生徒等納付金比率	60.1	63.2	61.4	60.7	63.2
経常収支差額比率	3.8	1.0	3.4	5.0	6.4

(2) その他

① 有価証券の状況

(単位：円)

種 類	当年度 (令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 権	1,637,000,000	1,634,391,900	△ 2,608,100
合 計	1,637,000,000	1,634,391,900	△ 2,608,100
時価のない有価証券	5,000		
有価証券合計	1,637,005,000		

② 借入金の状況

借 入 先	借入残高	利 率	返 済 期 限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	0	年 1.70%	令和3年9月20日	土地・建物
日本私立学校振興・共済事業団	183,260,000	年 0.50%	令和14年9月15日	土地・建物
日本私立学校振興・共済事業団	66,600,000	年 0.50%	令和15年9月15日	土地・建物
日本私立学校振興・共済事業団	133,320,000	年 0.50%	令和16年3月15日	土地・建物
日本私立学校振興・共済事業団	180,000,000	年 0.31%	令和9年9月15日	土地・建物
返済期限が1年以内の長期借入金	91,090,000	—		なし
合 計	654,270,000			

③ 学校債の状況

該当なし

④ 寄付金の状況

寄付金の種類	寄 付 者	金 額	摘 要
120周年記念事業協力金	高校卒業生一同	4,100,000 円	施設設備拡充等
育英基金	高校父母の会	1,000,000 円	
経常費補助	教職員、卒業生、大学サークル	419,853 円	
経常費補助	日本学生支援機構、高崎市	1,080,000 円	新型コロナウイルス感染対策支援
経常費補助	高校父母の会、部活動後援会	13,162,940 円	部活動補助等
経常費補助	高校卒業生一同	2,050,000 円	
経常費補助	幼稚園父母の会	300,879 円	施設設備拡充等
現物寄付金	—	618,533 円	図書、出版物等

⑤ 補助金の状況

	高崎商科大学	高崎商科大学 短期大学部	高崎商科大学 附属高等学校	高崎商科大学 佐藤幼稚園
国庫補助金	141,878,100	52,149,600	8,863,000	0
地方公共団体補助金	29,480	14,666	454,413,650	5,867,190
施設型給付費	0	0	0	113,900,585

⑥ 収益事業の状況

該当なし

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

属性	役員、法人等の名称	資本金又は出資金	事業内容又は職業	関係内容		取引の内容	取引金額
				役員の兼任等	事実上の関係		
理事	山田富二	—	昭和建業(株) 代表取締役会長	—	—	一般建設 工事請負	17,398,700

イ) 出資会社

該当なし

⑧ 学校法人間財務取引

該当なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

学校法人高崎商科大学の令和2年度決算における資金収支の状況は、元年度に比べ学生生徒等納付金収入や寄附金収入、補助金収入等の各収入で増加し、収入は前年度繰越支払資金の1,679,514千円を加え、合計で4,443,778千円となりました。

一方、支出については、人件費支出、教育研究経費支出、設備関係支出は増加しましたが、管理経費支出及び施設関係支出等の支出が減少したことで、翌年度繰越支払資金は1,698,392千円となり、この結果、資金収支差額は18,878千円の収入超過となりました。

また、事業活動収支においても教育活動収支差額及び教育活動外収支差額共に収入超過であり、これらを合計した経常収支差額も163,412千円の収入超過となっています。これに特別収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額は、179,320千円となり、収入超過を継続しています。

貸借対照表における法人全体の資産状況は、資産総額が11,200,227千円で3,494千円減少し、負債総額は1,110,736千円で182,814千円減少しました。正味財産(純資産の合計)は10,089,491千円で、総負債及び純資産の合計(総資金)に占める純資産(自己資金)の割合である純資産構成比率は90.1%と財政は安定している状態です。負債における総負債比率も9.9%と低く、また、流動比率は427.8%、内部留保資産比率21.3%と負債に備える資産の蓄積も十分にされています。

本法人の経営状態は、以上の状況に加え、日本私立学校振興・共済事業団が示す「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」に照らし合わせた場合、昨年度に続きこれまで過去19年間「A区分」の正常状態に位置しており、財政基盤は安定しています。

②経営上の成果と課題

今後とも健全な経営を継続するためには、安定した財政基盤の維持が不可欠です。そのためには、教育の継続的な見直し改善と同時に、財政面での各経費の適切かつ効果的な配分と本法人の主要な収入である学生生徒等納付金及び補助金収入を増加させることが必要となり、何よりも学生の安定的な確保が課題となります。

令和2年度は、大学が定員を確保できており、次年度以降も継続することで、財政基盤はより安定し、収支バランスも確保できることとなります。

特に大学及び短大については、平成30年度から令和2年度の3年間で、教育研究経費及び管理経費について奨学費支出及び広報費支出を中心に見直しを行い、経費削減を図ることで財務状況を改善し、令和2年度には大学・短大共に基本金組入前当年度収支差額をプラス化する計画を実行しました。その結果、大学は計画どおり目標を達成し、短大は惜しくも65千円のマイナスとなりましたが、収支状況は大幅に改善が図られています。

③今後の方針・対応方策

各設置学校の中長期の事業計画と共に、法人全体の中期計画に基づく財務計画により、今後とも施設設備の計画的な整備と教育環境の充実に向けて取組み、引き続き財政基盤の安定と収支バランスの確保された適切な財務運営を行っていきます。

また、これからも科学研究費補助金や文部科学省の補助金事業などの競争的資金獲得に向けた取組みを強化すると同時に、寄附金収入を更に増加させることにより、収入の安定を図って参ります。